

SUMMARY

徳島経済

vol.104【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.104』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2020年春号（vol.104）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。

詳細については、『徳島経済』本誌をご覧ください。



表紙
「神山町」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方はご連絡ください。

ドイツ館と板東俘虜収容所 ～今も続くドイツとの交流～

鳴門市ドイツ館 館長 森 清治

第一次世界大戦中に設置された板東俘虜収容所では、ドイツ兵捕虜がスポーツや文化など幅広く活動していた。1918年にはベートーヴェン「第九」交響曲がアジアで初めて演奏されている。農業や建築などのさまざまな技術指導やその他の行事を通じて、地元住民との交流も活発に行われていた。

終戦後捕虜たちが日本を離れた後途絶えた交流が、ある出来事をきっかけに復活し、交流の拠点として収容所跡地にドイツ館（初代）が建設された。建設にあたっては、元捕虜やその家族から寄付金や当時の資料が提供されている。

今後は、相互理解により敵対する立場の者同士でも友好関係が結べるということを世界的にもアピールできるように、ユネスコの世界の記憶の登録をめざし調査や活動を続けていく。

～ちょっと抜き書き～

●ドイツ館にある資料の多くは、このドイツ館や板東俘虜収容所の周辺にあったものではありません。一度捕虜の方がドイツに持ち帰られたものが再び板東の地に集まってきたのです。

●大麻比古神社に作られたドイツ橋は、住民が遠回りしなくていいように、という目的でドイツ人捕虜によって自発的に作られ、結局工賃は支払われていません。結構大がかりな工事で、完成まで数か月かかっています。そのとき、近所のおばあさんが大麻比古神社にあるほこらに毎日参拝に来て、彼らドイツ兵が一日も早く帰国できるようにと祈りながら橋の完成を待っていたという話が「ディ・バラッケ」に書かれています。

● Report ● 研究員による調査レポート

製造業における品質管理については、自社の強みとする中小企業がある中、今後は AI も含め IT の利活用などを通じ、さらに高度化を進めていく必要がある。

調査：製造業における品質の管理・確保への取り組み

（担当 蔭西義輝）

トヨタやデンソーなどでは、失敗をバネにして品質管理を高度化させてきた。一方、中小製造業での取り組みを促す一つのきっかけとなったのは「ISO9001」であり、県内では直近 2019 年に取得した企業もあるなど、現在でも広く取得、活用されている。品質管理の一つである「トレーサビリティ」については、近視眼的にはコストアップ要因ではあるが、中長期の視点ではこれにより製造技術水準を向上させている企業もみられる。また、この経験を生かして、システムの開発・外販まで行っている県内企業もある。

近年わが国の品質管理の信頼を大きく損ねる不祥事が頻発したこともあって、国としても IT の利活用などを通じてこの分野の高度化を後押しする施策を進めている。もっとも、わが国が培ってきた生産技術などは強力であり続けてきたことに変わりはない。その一方で、AI 台頭時代では「失敗の経験が少ない」ことが弱みになる、とも指摘されている。これを克服するには、データの取得・蓄積を進め、AI の利活用を積み重ねるしかない。

＜旅行者の満足度向上＞の取り組みは「どこ」が中心となり、あるいは「だれ」が主体的に実行するのかが、将来の観光まちづくりの成否に関わる重要な問題である。

調査：徳島を四国観光の玄関口にする（3）

～受入態勢整備・交通手段整備の取り組み～

（担当 元木秀章）

2018年10月に提案した「渦潮オーシャンライン構想」は、関西にきているインバウンド客に、渦潮や大塚国際美術館というキラーコンテンツのある鳴門公園エリアにも、もっと気軽に来てもらうことが発想の原点である。2019年2月にワーキンググループを立ち上げ、「受入態勢整備」・「交通手段整備」・「プロモーション」の3つの分科会を設けることとしたが、本稿では、先行して立ち上げた受入態勢整備と交通手段整備の2つの分科会の活動内容を紹介するとともに、今後の展開や方向性を整理している。

受入態勢整備では、旅行者の満足度向上（コンテンツ整備）を最優先で取り組むが、この役割を担うのは「撫養街道まちづくり協議会」である。ご当地愛が強く、今後において主体的かつ中長期的視点での息の長い活動が期待される。

一方交通手段整備では、主に一次交通の整備に重点を置く。インバウンド客への高速バス利用の促進策を検討するほか、将来的にはストレスのないスムーズな来訪を促し、回遊性の向上を図るために、関西－徳島間および県内エリアの交通を乗り放題とするフリーパスの造成を目指す。

課題は、地元側からの付随機能の継続要望や制約への対応とビジネス活用企業の発掘・マッチング

調査：市街地周辺の廃校のビジネス活用

（担当 大谷 博）

ここ10年で廃校が著しく増加し、過疎地の山間部だけでなく市街地周辺にも広がってきている。将来はさらに市街地にまで広がると予想される中、廃校のビジネス活用が注目されている。企業の廃校活用の目的やメリットは①既に使われていた学校施設を利用することによる新規設備投資等の負担軽減、②廃校を活用しているという地域貢献と企業のイメージアップ、③自治体からの補助金などの支援享受の可能性などである。

廃校のビジネス活用には2つの大きな課題がある。ひとつは、地元側からの学校に付随していた機能の継続要望や制約への対応である。もうひとつは、ビジネス活用企業の発掘・マッチングである。国をあげて廃校のビジネス活用を進めていることもあって、廃校活用の地域間競争が始まっている。

徳島県内の賃貸住宅において、需要が大きく伸びにくく、空室率が全国でも高水準である中、入居者をめぐる競争が厳しさを増している。

調査：徳島県内の賃貸住宅の現状について

(担当 井上郷平)

徳島県内の賃貸住宅について、実際に居住する世帯数は 2008 年から 2018 年の 10 年間で減少している。また、空室状況については、空室率、全国順位とも上昇傾向にあるのに加え、全国の中でも空室率が高い。

さらに、県内の居住世帯のある民営借家の状況をみると、2008 年から 2018 年にかけて比較的面積の大きい物件が増加しているほか、この家賃については、10 年間で低下傾向がみられる。この背景には、築年数の長い物件で賃料を下げたり、装備を充実させることで入居者を確保する動きがあると考えられ、入居者をめぐる競争は厳しさを増していると思われる。一方で、保有する物件の家賃があまり低下していないことなどにより堅実な経営ができている例もみられるなど、優良物件とそれ以外の物件との二極化が進んでいる、との声も聞かれている。

●特別寄稿●

◆地域に種を蒔こう ～文化面を主とした問題提起～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

土地への愛着という感情は、その風土を良く識ることで生じるものであり、その地域に明確な物語や明るい未来像があればより強められる。どんな地域にでも、魅力を知らなければ、若者の愛着はだんだん他の地域へと移っていく。

全国各地の魅力度について、比較的実情を捉えていると思われる調査に注目してみると、徳島の県及び市町村は、残念ながらあまり魅力的とは見られていない。しかし、注目すべきは、人口は少なくとも魅力度の高い県の存在であり、そこで気付くことは、その地域を包む物語である。

フランスの社会学者デュルケームは、「社会はあらゆる断片から聖なる事物を創造する」と述べている。聖なるものとは、社会の成立と存続のために必要な、広範な意味における象徴作用と解釈され、この象徴作用とはその社会における風土を形成している物語性に他ならない。地域の物語性によって地域は魅力度を増しサステナブルになりうる。そのための種を蒔かねばならぬ。